

# 平成21年度 事業報告書

## 事業概要

県民の健康で快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質保全を図るため、富士北麓、峡東、釜無川、及び桂川の四流域下水道施設の維持管理事業をはじめ、次の事業を実施した。

## 事業実施状況

### 1. 流域下水道施設の維持管理事業

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理を受託し、受託契約に基づき効率的な施設の運転等を次のとおり実施した。

受託期間 平成21年4月1日から平成22年3月31日

受託内容 (ア)富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に係る施設(関連する施設設備を含む。)の運転操作、保守点検、小規模な補修  
(イ)流入下水量の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析  
(ウ)下水及び汚泥等の処理及び処分等  
(エ)前記の受託業務に付随する業務

平成22年3月末各流域下水道流入水量及び接続戸数の状況

	年間流入下水量	(接続戸数)
富士北麓流域下水道	7,319,030 m <sup>3</sup> /年	11,908 戸
峡東流域下水道	9,807,531 m <sup>3</sup> /年	20,273 戸
釜無川流域下水道	14,280,098 m <sup>3</sup> /年	45,655 戸
桂川流域下水道	1,914,401 m <sup>3</sup> /年	7,286 戸

各流域下水道ともそれぞれ適切な運転操作により適正に維持管理業務を行った。

### 2. 公共下水道水質測定業務受託事業

山梨県流域下水道維持管理要綱に基づき行われる下水の水質測定及び事業場排水等の、水質測定について、流域関連市町村から受託した。

受託市町村数 19市町村 受託箇所数 148箇所

### 3. 公共下水道維持管理受託事業

流域関連公共下水道マンホールポンプ場の維持管理業務及び技術援助業務を受託した。

受託市数 2市

### 4. 下水道排水設備工事責任技術者認定事業

下水道排水設備工事責任技術者認定、登録に関する県下統一実施機関として、試験講習、認定試験及び登録を行うとともに、更新講習及び登録更新を行った。

更新講習 6月 3日、18日、30日 受講者数： 883名

試験講習 11月17日  
認定試験 11月29日

受講者数： 58名  
受験者数： 66名

## 5. 下水道技術者の研修事業

下水道維持管理技術の向上等を図るため、市町村など関係団体に当公社の持つ知識や経験の供与を行った。

関係市町村：下水道管理担当者会議開催

## 6. 下水道技術の調査研究事業

各流域下水道の課題解消や、円滑な維持管理を実現するため、次の調査研究を実施した。

- ・「汚泥棟脱臭設備の運転方法について」
- ・「水質試験外部委託項目の自社分析への移行について（平成20年度継続）」
- ・「釜無川流域下水道幹線管渠における硫化水素の発生状況の調査について」
- ・「放流口からの泡の抑制について」

## 7. 下水道知識の普及啓発事業

下水道事業に対する理解と関心を深めるとともに、下水道知識の普及啓発を図るため、次の活動等を実施した。

(1) 「下水道の日」に合わせて山梨県及び流域関連市町村とともに駅頭・街頭PRを行うとともに、9月5日に釜無川浄化センターにおいて「第24回下水道まつり」(来場者1,400人)を実施した。

(2) 流域関連市町村からの依頼による地域イベント行事等に協力するとともに、「下水道出前教室」を実施した。

地域イベント行事

- ・富士吉田市内自治会歩け歩け大会、峡南建設事務所・市川三郷町主催の河川清掃、テレビ大阪番組制作への協力

下水道出前教室

- ・甲州市立祝小学校・中央市立玉穂南小学校・中央市立田富小学校・都留市立禾生第二小学校・都留市立禾生第一小学校・上野原市立沢松小学校  
県内の小学生(4~6年生)を対象に第20回下水道ポスターコンクールを実施した。

応募学校数： 107校      応募作品数： 1,277点

表彰式： 新型インフルエンザの影響により中止

入賞者数： 59名

(4) 各浄化センターとも施設見学者を随時受け入れ、施設の案内、下水道の役割及びその効果等について説明した。また、公社ホームページによる普及啓発関連事項の掲載等を行った。

施設見学者数(4浄化センター合計) 4,694人

# 収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

一般会計

(単位;円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	230,000	230,656	△ 656	
基本財産利息収入	230,000	230,656	△ 656	
基本財産受取利息	230,000	230,656	△ 656	
② 事業収入	2,840,874,000	2,256,633,104	584,240,896	
(1) 受託事業収入	2,833,700,000	2,250,478,104	583,221,896	
ア 富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収入	596,820,000	480,063,083	116,756,917	
イ 峡東流域下水道維持管理業務受託事業収入	755,685,000	608,417,444	147,267,556	
ウ 釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収入	1,072,575,000	843,604,863	228,970,137	
エ 桂川流域下水道維持管理業務受託事業収入	401,520,000	312,008,044	89,511,956	
オ 公共下水道水質測定業務受託事業収入	3,300,000	3,236,770	63,230	
カ 公共下水道維持管理業務受託事業収入	3,800,000	3,147,900	652,100	
(2) 責任技術者認定事業収入	7,174,000	6,155,000	1,019,000	
手数料収入	7,174,000	6,155,000	1,019,000	
③ 特定預金取崩収入	0	0	0	
積立金取崩収入	0	0	0	
退職給与積立金取崩収入	0	0	0	
④ 雑収入	278,000	292,836	△ 14,836	
受取利息	278,000	284,449	△ 6,449	
受取利息	278,000	284,449	△ 6,449	
雑収入	0	8,387	△ 8,387	
雑収入	0	8,387	△ 8,387	
事業活動収入計	2,841,382,000	2,257,156,596	584,225,404	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事	業 活 動 支 出				
① 管	理 費 支 出	54,104,400	56,700,220	△ 2,595,820	
	管 理 費 支 出	54,104,400	56,700,220	△ 2,595,820	
	報 酬 支 出	11,404,000	10,474,800	929,200	
	給 料 支 出	14,612,000	15,954,260	△ 1,342,260	
	職 員 手 当 支 出	8,888,000	11,005,534	△ 2,117,534	
	共 済 費 支 出	8,604,000	5,419,901	3,184,099	
	賃 金 支 出	4,684,000	4,257,590	426,410	
	退 職 給 付 支 出	3,336,000	2,605,757	730,243	
	報 償 費 支 出	0	430,000	△ 430,000	
	旅 費 支 出	0	107,357	△ 107,357	
	需 用 費 支 出	0	2,227,059	△ 2,227,059	
	役 務 費 支 出	0	680,817	△ 680,817	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	0	729,182	△ 729,182	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	0	178,160	△ 178,160	
	公 課 費 支 出	2,576,400	2,629,803	△ 53,403	
② 事	業 費 支 出	2,784,854,140	2,194,238,153	590,615,987	
	(1) 富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業費支出	583,633,050	466,013,491	117,619,559	
	給 料 支 出	21,134,000	20,310,101	823,899	
	職 員 手 当 支 出	13,986,000	12,941,277	1,044,723	
	共 済 費 支 出	4,026,000	4,430,874	△ 404,874	
	賃 金 支 出	1,199,000	850,653	348,347	
	退 職 給 付 支 出	4,388,000	2,409,890	1,978,110	
	福 利 厚 生 費 支 出	60,000	60,000	0	
	報 償 費 支 出	128,000	15,000	113,000	
	旅 費 支 出	705,600	219,150	486,450	
	需 用 費 支 出	208,771,500	134,473,540	74,297,960	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	役 務 費 支 出	1,990,800	1,521,154	469,646	
	委 託 料 支 出	313,176,150	280,740,954	32,435,196	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,082,550	719,702	362,848	
	原 材 料 費 支 出	7,528,500	3,505,289	4,023,211	
	備 品 購 入 費 支 出	1,936,200	1,561,350	374,850	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	156,450	73,987	82,463	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	91,695	958,305	
	公 課 費 支 出	2,314,300	2,088,875	225,425	
(2)	峡東流域下水道維持管理業務受託事業費支出	742,498,050	594,368,952	148,129,098	
	給 料 支 出	21,134,000	20,310,101	823,899	
	職 員 手 当 支 出	13,986,000	12,941,278	1,044,722	
	共 済 費 支 出	4,026,000	4,430,875	△ 404,875	
	賃 金 支 出	1,199,000	850,652	348,348	
	退 職 給 付 支 出	4,388,000	2,409,890	1,978,110	
	福 利 厚 生 費 支 出	60,000	60,000	0	
	報 償 費 支 出	113,000	39,200	73,800	
	旅 費 支 出	705,600	96,415	609,185	
	需 用 費 支 出	226,708,650	154,778,630	71,930,020	
	役 務 費 支 出	5,490,450	4,872,503	617,947	
	委 託 料 支 出	454,038,900	385,398,022	68,640,878	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,046,850	699,564	347,286	
	原 材 料 費 支 出	5,707,800	4,801,247	906,553	
	備 品 購 入 費 支 出	395,850	497,700	△ 101,850	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	156,450	73,987	82,463	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	41,664	1,008,336	
	公 課 費 支 出	2,291,500	2,067,224	224,276	
(3)	釜無川流域下水道維持管理業務受託事業費支出	1,059,388,050	829,554,273	229,833,777	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	給料支出	21,134,000	20,310,100	823,900	
	職員手当支出	13,986,000	12,941,278	1,044,722	
	共済費支出	4,026,000	4,430,875	△ 404,875	
	賃金支出	1,199,000	850,653	348,347	
	退職給付支出	4,388,000	2,409,890	1,978,110	
	福利厚生費支出	60,000	60,000	0	
	報償費支出	113,000	0	113,000	
	旅費支出	705,600	117,033	588,567	
	需用費支出	332,160,150	229,472,668	102,687,482	
	役務費支出	7,497,000	6,695,216	801,784	
	委託料支出	659,104,950	542,534,258	116,570,692	
	使用料及び賃借料支出	1,144,500	809,275	335,225	
	原材料費支出	9,746,100	6,358,639	3,387,461	
	備品購入費支出	603,750	392,826	210,924	
	負担金、補助及び交付金支出	156,450	73,988	82,462	
	調査研究費支出	1,050,000	9,450	1,040,550	
	公課費支出	2,313,550	2,088,124	225,426	
	(4)桂川流域下水道維持管理業務受託事業費支出	388,333,050	297,959,554	90,373,496	
	給料支出	21,134,000	20,310,100	823,900	
	職員手当支出	13,986,000	12,941,278	1,044,722	
	共済費支出	4,026,000	4,430,875	△ 404,875	
	賃金支出	1,199,000	850,653	348,347	
	退職給付支出	4,388,000	2,409,889	1,978,111	
	福利厚生費支出	60,000	60,000	0	
	報償費支出	113,000	0	113,000	
	旅費支出	705,600	71,755	633,845	
	需用費支出	109,781,700	58,449,265	51,332,435	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	役 務 費 支 出	3,178,350	2,728,738	449,612	
	委 託 料 支 出	208,614,000	180,960,300	27,653,700	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,494,150	844,294	649,856	
	原 材 料 費 支 出	16,146,900	11,459,571	4,687,329	
	備 品 購 入 費 支 出	0	0	0	
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 支 出	156,450	73,988	82,462	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	292,824	757,176	
	公 課 費 支 出	2,299,900	2,076,024	223,876	
(5)	下 水 道 啓 発 事 業 費 支 出	500,000	0	500,000	
	需 用 費 支 出	500,000	0	500,000	
(6)	公 共 下 水 道 水 質 測 定 業 務 受 託 事 業 費 支 出	2,356,985	2,000,216	356,769	
	共 済 費 支 出	0	29,494	△ 29,494	
	賃 金 支 出	0	256,722	△ 256,722	
	需 用 費 支 出	490,000	272,343	217,657	
	役 務 費 支 出	306,985	210,432	96,553	
	委 託 料 支 出	1,560,000	1,216,950	343,050	
	公 課 費 支 出	0	14,275	△ 14,275	
(7)	公 共 下 水 道 維 持 管 理 業 務 受 託 事 業 費 支 出	3,234,195	1,902,952	1,331,243	
	共 済 費 支 出	0	17,697	△ 17,697	
	賃 金 支 出	0	154,033	△ 154,033	
	需 用 費 支 出	484,195	61,289	422,906	
	役 務 費 支 出	200,000	86,368	113,632	
	委 託 料 支 出	2,550,000	1,575,000	975,000	
	公 課 費 支 出	0	8,565	△ 8,565	
(8)	責 任 技 術 者 認 定 事 業 費 支 出	4,910,760	2,438,715	2,472,045	
	共 済 費 支 出	0	70,786	△ 70,786	
	賃 金 支 出	0	616,134	△ 616,134	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	報 償 費 支 出	40,000	21,110	18,890	
	旅 費 支 出	60,000	26,460	33,540	
	需 用 費 支 出	2,570,000	778,968	1,791,032	
	役 務 費 支 出	928,000	505,047	422,953	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,100,000	374,950	725,050	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	55,000	11,000	44,000	
	備 品 購 入 費 支 出	157,760	0	157,760	
	公 課 費 支 出	0	34,260	△ 34,260	
③ 退	職 金 支 出	0	0	0	
	退 職 金 支 出	0	0	0	
	退 職 金 支 出	0	0	0	
事 業	活 動 支 出 計	2,838,958,540	2,250,938,373	588,020,167	
事 業	活 動 収 支 差 額	2,423,460	6,218,223	△ 3,794,763	
II 予	備 費 支 出	11,883,000	0	11,883,000	
	予 備 費 支 出	11,883,000	0	11,883,000	
	予 備 費 支 出	11,883,000	0	11,883,000	
当 期	収 支 差 額	△ 9,459,540	6,218,223	△ 15,677,763	
前 期	繰 越 収 支 差 額	13,745,000	15,239,522	△ 1,494,522	
次 期	繰 越 収 支 差 額	4,285,460	21,457,745	△ 17,172,285	



## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、預金、未収金、未払金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
普 通 預 金	205,880,873	201,582,711
定 期 預 金	0	0
未 収 金	3,448,673	3,180,139
合 計	209,329,546	204,762,850
未 払 金	192,557,929	181,907,113
預 り 金	1,531,780	1,397,992
仮 受 金	315	0
合 計	194,090,024	183,305,105
次 期 繰 越 収 支 差 額	15,239,522	21,457,745

# 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	230,656	230,027	629
基本財産運用益計	230,656	230,027	629
② 事業収益			
受託事業収益	2,250,478,104	2,281,117,247	△ 30,639,143
責任技術者認定事業収益	6,155,000	5,604,000	551,000
事業収益計	2,256,633,104	2,286,721,247	△ 30,088,143
③ 備品等受取補助金等	3,566,940	4,353,252	△ 786,312
④ 雑収益			
受取利息	284,449	297,994	△ 13,545
雑収益	8,387	61	8,326
雑収益計	292,836	298,055	△ 5,219
経常収益計	2,260,723,536	2,291,602,581	△ 30,879,045
(2) 経常費用			
① 事業費			
富士北麓流域下水道受託事業費	463,323,501	443,711,991	19,611,510
峡東流域下水道受託事業費	592,682,248	601,565,793	△ 8,883,545
釜無川流域下水道受託事業費	828,582,938	846,911,734	△ 18,328,796
桂川流域下水道受託事業費	297,351,131	302,098,976	△ 4,747,845
下水道啓発事業費	0	0	0
公共下水道水質測定受託事業費	2,000,216	2,250,720	△ 250,504
公共下水道維持管理受託事業費	1,902,952	1,897,820	5,132
責任技術者認定事業費	2,438,715	1,676,522	762,193
減価償却費	3,515,459	4,331,295	△ 815,836
事業費計	2,191,797,160	2,204,444,851	△ 12,647,691
② 管理費	56,756,450	55,775,199	981,251

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	管 理 費 計	56,756,450	55,775,199	981,251
	經 常 費 用 計	2,248,553,610	2,260,220,050	△ 11,666,440
	当 期 經 常 増 減 額	12,169,926	31,382,531	△ 19,212,605
2	經 常 外 増 減 の 部			
(1)	經 常 外 収 益 額			
①	備 品 増 加 額	-	-	-
②	期 末 商 品 棚 卸 高	-	-	-
	經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	經 常 外 費 用 計			
①	貯 蔵 品 減 少 額	-	-	-
②	固 定 資 産 除 却 損	0	68,237	△ 68,237
③	過 年 度 退 職 給 付 費 用	0	11,202,110	△ 11,202,110
	經 常 外 費 用 計	0	11,270,347	△ 11,270,347
	当 期 經 常 外 増 減 額	0	△ 11,270,347	11,270,347
	指 定 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 2,360,400	△ 2,748,375	387,975
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	9,809,526	17,363,809	△ 7,554,283
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	36,188,753	18,824,944	17,363,809
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	45,998,279	36,188,753	9,809,526
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	備 品 等 補 助 金 受 入 額	2,360,400	2,748,375	△ 387,975
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 3,566,940	△ 4,353,252	786,312
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,206,540	△ 1,604,877	398,337
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	82,168,019	83,772,896	△ 1,604,877
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 備 品 等 補 助 金 )	8,168,019	9,772,896	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	80,961,479	82,168,019	△ 1,206,540
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 備 品 等 補 助 金 )	6,961,479	8,168,019	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	126,959,758	118,356,772	8,602,986

# 貸借対照表

平成22年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	201,582,711	205,880,873	△ 4,298,162
(2) 定期預金	0	0	0
(3) 貯蔵品	24,350,198	20,810,376	3,539,822
(4) 未収資産	3,180,139	3,448,673	△ 268,534
流動資産合計	229,113,048	230,139,922	△ 1,026,874
2 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	135,240,387	122,995,071	12,245,316
什器備品	6,095,026	6,847,327	△ 752,301
自動車運搬具	866,453	1,320,692	△ 454,239
特定資産合計	142,201,866	131,163,090	11,038,776
(3) その他固定資産			
什器備品	190,336	138,855	51,481
自動車運搬具	0	0	0
その他固定資産合計	190,336	138,855	51,481
固定資産合計	216,392,202	205,301,945	11,090,257
資産合計	445,505,250	435,441,867	10,063,383
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払事業費	120,634,890	121,414,939	△ 780,049
事業管理費	4,804,657	1,321,627	3,483,030
未払金	56,467,566	69,821,363	△ 13,353,797
流動負債合計	181,907,113	192,557,929	△ 10,650,816
(2) 預り金	1,397,992	1,531,780	△ 133,788
(3) 仮受金	0	315	△ 315
流動負債合計	183,305,105	194,090,024	△ 10,784,919
2 固定負債			
(1) 退職給付引当負債	135,240,387	122,995,071	12,245,316
固定負債合計	135,240,387	122,995,071	12,245,316
負債合計	318,545,492	317,085,095	1,460,397
III 正味の財産の部			
1 指定正味財産	80,961,479	82,168,019	△ 1,206,540
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,961,479)	(8,168,019)	△ 1,206,540
2 一般正味財産	45,998,279	36,188,753	9,809,526
(うち特定資産への充当額)	(12,245,316)	(19,627,067)	△ 7,381,751
正味財産合計	126,959,758	118,356,772	8,602,986
負債及び正味財産合計	445,505,250	435,441,867	10,063,383

# 財 産 目 録

平成22年3月31日現在

一 般 会 計

(単位:円)

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 普 通 預 金 山梨中央銀行富士見支店	201,582,711	
(2) 定 期 預 金 山梨中央銀行富士見支店	0	
(3) 貯 蔵 品 消耗品、薬品他	24,350,198	
(4) 未 収 金 公共下水道受託他	3,180,139	
流 動 資 産 合 計		229,113,048
2 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
讓 渡 性 預 金	74,000,000	
基 本 財 産 合 計	74,000,000	
(2) 特 定 資 産		
退 職 給 付 引 当 資 産		
普 通 預 金	12,245,316	
定 期 預 金	0	
讓 渡 性 預 金	122,995,071	
什 器 備 品	6,095,026	
車 両 運 搬 具	866,453	
特 定 資 産 合 計	142,201,866	
(3) そ の 他 の 固 定 資 産		
什 器 備 品	190,336	
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	190,336	
固 定 資 産 合 計		216,392,202
資 産 合 計		445,505,250
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払		
事 業 費 ( 富 士 北 麓 受 託 )	21,974,758	
( 峡 東 受 託 )	32,706,650	
( 釜 無 川 受 託 )	50,199,671	

科	目	金	額
	( 桂 川 受 託 )	15,741,881	
	( 責 任 技 術 者 )	52	
	( 公 共 下 水 水 質 )	10,078	
	( 公 共 下 水 維 持 )	1,800	
	管理費 ( 管 理 費 )	4,804,657	
	返 納 金	56,467,566	
	未 払 金 合 計	181,907,113	
	(2) 預り金 3月分社会保険料個人負担分等	1,397,992	
	流 動 負 債 合 計		183,305,105
2	固 定 負 債		
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	135,240,387	
	固 定 負 債 合 計		135,240,387
	負 債 合 計		318,545,492
正	味 財 産		126,959,758

# キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	9,809,526	17,363,809	△ 7,554,283
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	3,515,459	4,331,295	△ 815,836
② 基本財産の増減額	0	0	0
③ 退職給付引当金の増加額	12,245,316	19,627,067	△ 7,381,751
④ 備品除却減少額	0	68,237	△ 68,237
⑤ 未収金の増加額	268,534	△ 755,423	1,023,957
⑥ 貯蔵品の増加額	△ 3,539,822	△ 12,338,302	8,798,480
⑦ 未払金の増加額	△ 10,650,816	△ 434,685,335	424,034,519
⑧ 預り金の増加額	△ 133,788	90,402	△ 224,190
⑨ 仮受金の減少額	△ 315	△ 251	△ 64
⑩ 指定正味財産からの振替額	△ 3,566,940	△ 4,353,252	786,312
小計	7,947,154	△ 410,651,753	418,598,907
3 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入	2,360,400	2,748,375	△ 387,975
指定正味財産増加収入計	2,360,400	2,748,375	△ 387,975
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,307,554	△ 407,903,378	418,210,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	△ 2,360,400	△ 1,756,650	△ 603,750
車両運搬具購入支出	0	△ 991,725	991,725
② 特定資産支出			
退職給付引当資産支出	△ 12,245,316	△ 19,627,067	7,381,751
小計	△ 14,605,716	△ 22,375,442	7,769,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,605,716	△ 22,375,442	7,769,726
III 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 4,298,162	△ 430,278,820	425,980,658
V 現金及び現金同等物の期首残高	205,880,873	636,159,693	△ 430,278,820
VI 現金及び現金同等物の期末残高	201,582,711	205,880,873	△ 4,298,162

注 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成20年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員の退職に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	122,995,071	12,245,316	0	135,240,387
什 器 備 品	6,847,327	2,360,400	3,112,701	6,095,026
車 両 運 搬 具	1,320,692	0	454,239	866,453
小 計	131,163,090	14,605,716	3,566,940	142,201,866
合 計	205,163,090	14,605,716	3,566,940	216,201,866



#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産	74,000,000	74,000,000	—	—
小 計	74,000,000	74,000,000	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	135,240,387	—	—	135,240,387
什 器 備 品	6,095,026	6,095,026	—	—
車 両 運 搬 具	866,453	866,453	—	—
小 計	142,201,866	6,961,479	0	135,240,387
合 計	216,201,866	80,961,479	0	135,240,387

#### 5 担保に供している資産

該当なし。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	48,820,252	42,534,890	6,285,362
車 両 運 搬 具	12,963,674	12,097,221	866,453
合 計	61,783,926	54,632,111	7,151,815

#### 7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

#### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

#### 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

**10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳**

備品等受入補助金等 3,566,940円

**11 関連当事者との取引の内容**

該当なし。

**12 キャッシュフローの資金の範囲**

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

**13 重要な後発事象**


該当なし。


# 監 査 意 見 書

財団法人山梨県下水道公社寄附行為第12条の規定により、平成21年度の事業報告書、  
収支計算書、財産目録並びに会計諸帳簿について監査した結果、その内容は適正であると  
認めます。

平成22年 5月13日

財団法人山梨県下水道公社

監 事 笹 本 英 一 

監 事 萱 沼 公 夫 

監 事 山 下 真 弥 